

# 生活保護費の削減は中止し、必要とするすべての人に支給を

国は、今年10月から生活保護費の削減を行おうとしています。上野議員は、一般質問で削減の中止を求めました。

## 子育て世帯、母子世帯等を直撃する保護費削減は中止を

今回の見直しは、①一般低所得世帯の消費実態との均衡を理由にした生活扶助基準の見直し、②児童養育加算及び母子加算等の見直しの2つです。

一般低所得世帯の消費実態との均衡では、総務省の計算でも「貧困ライン」が下がり続け、貧困ライン以下の世帯が貧困世帯にカウントされなくなっており、

それに連動して生活保護基準を引き下げれば、保護世帯の暮らしはますます悪化します。

児童養育加算及び母子加算等の見直しでも、3歳未満児や子ども1～2人の世帯では減額です。上野議員は、受給世帯の7割近くが減額となる今回の国の見直し中止を国に求めるよう、市長に迫りました。

## 捕捉率を算出し、必要な人を保護制度の対象に

熊本市では、生活保護の捕捉率（制度の対象となる人のうち、受給している世帯の割合）が算出されていません。

2007年の厚生労働省推計では、所得のみで推計した場合15・3%、資産を考慮した場合で32・1%と

いう数値があり、研究者の推計では、約2割というデータがあります。貧困の解決には、この極めて低い捕捉率を引き上げ、必要な人が、制度をきちんと受けられるようにしなければなりません。

## 正規職員でケースワーカーの配置率を100%に

適切な保護行政を進めていくためには、職員配置が重要です。

2018年4月現在、本市のケースワーカーは、配置基準となる標準数150人に対し、正規職員で108人配置されています。42人の不足で、充足率は72%です。

それを補うため、再任用3人、嘱託20人を配置していますが、嘱託ケースワーカーは標準数に含めないというのが国の考えです。

正規職員で標準数を達成できるように、速やかな職員配置の拡充が必要です。



【控え室から】  
「健康権」を守るとりくみを

やまべひろし

全日本民主医療機関連合会（全日本民医連）は、経済的理由で治療が遅れ死亡した事例が2017年に63件あったと今月18日に公表しました。

死亡事例の51%が無職で、非正規労働者と自営業を含めると71%にのぼりました。また、正規の保険証を持ちながら医療費の窓口負担が重く、治療中断・未受診の事例もありました。社会保障が次々と削減される中で、憲法25条が保障する生存権が守られていない状況が明らかになりました。

共産党市議団が行った市民アンケートでは、6割の方が受診抑制など昨年の医療費減免打ち切りで影響があったと回答しています。先日お訪ねしたお宅では、「大規模半壊のため家を建て替え、貯えのほとんどを使ってしまった。難病のため医療費が高く、減免が打ち切られてからは受診頻度を減らさざるを得なくなりました」と話されていました。

先の民医連の調査が示すような、治療の遅れや中断、受診抑制により取り返しのつかない結果になることがあってはなりません。

生命・健康を守る権利、「健康権」を守る取り組みをさらに広げていくことが求められます。



日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか 山部ひろし

熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO. 1094

2018年4月29日、5月6日合併号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団 検索

# 生活保護世帯の健康診査 2018年度から「受診券」を送付

## 「受診券」送付は、受診率向上に向けた一歩

一般世帯には、特定検診の受診率向上のための制度として、「受診券」が郵送されています。

しかし生活保護世帯には、健康診査を受けるための「受診券」送付依頼のはがきが出され、直接「受診券」を送ることはされていませんでした。

党市議団は、すべての人が健康診査を受けやすくなるように、生活保護の世帯も含めたすべての世帯に、「受診券」を送ることを繰り返し議会で求めてきました。

## 「特定検診」無料化もすすめるべき

熊本市の特定検診自己負担は、1,000円です。しかし、政令市20市のうち6市は無料、500円の市が6市です。無料の市も含めて非課税世帯を無料としている政令市は15市あります。

3月議会の厚生委員会で、「2018年度から生活保護世帯の健康診査でも『受診券』を送るようにする」との改善の答弁がありました。

生活保護世帯への健康診査受診券は、6月頃には送付される予定です。ぜひ多くの人に、受診していただきたいと思います。

特定検診の受診率は、2017年度26.3%でした。目標値60%に対し、大きく立ち遅れています。受診率向上のために、今後積極的な取り組みが必要です。

熊本市でも、特定検診実施前の健康診査は無料だったので、元の無料に戻していくべきです。



## 国は誠意ある説明を！ 住民が模擬討論集会

4月20日、立野ダム建設について考える流域住民団体により、「立野ダムを考える 模擬・住民討論集会」がひらかれました。約100名の参加があり、2周年をむかえた熊本地震の被害をふまえ、立野ダムの問題点が論議されました。

### ■不誠実な国の対応

これまで国交省は、住民団体がくり返し求めてきた公開質問状の回答や各集会への出席を拒否し続けてきました。

こうした国の不誠実な対応に対して、今回、住民側が国交省役になり、同省のホームページで公開している見解を説明、それに住民が質問するという形の討論会が企画されました。

議論のなかで、住民の疑問に対し、国が十分な説明を果たしていない実態が改めて浮き彫りになりました。

### ■ダム建設ありきの国の回答

「白川の河川整備が進んでいるが、ダムは必要なのか」、「ダムの放流孔は詰まらないとした模型実験は適正とはいえない」などの住

民からの疑問、反論に対して国は「問題ない」とする一方で、それを裏付ける文書の開示を拒んだりするなど、「ダム建設ありき」の根拠に乏しい回答に終始する場面が見られました。

### ■市にも説明責任が

こうした住民の疑問に対する国の不誠実な姿勢があるなかで、住民が危険にさらされる可能性がある本市としても国の説明待ちではなく、市主催による住民説明会の開催が強く求められます。

